1. 汚水処理施設の整備状況について

(1) 平成 17 年度に連携事業を完了した市町の状況

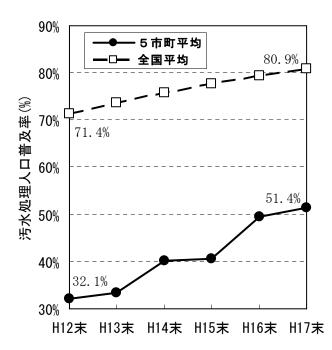
平成13年度認定の5市町(別紙1参照)は、平成17年度末をもって連携事業を完了 したが、これら市町における、認定時点の汚水処理人口普及率、認定時点における汚水 処理人口の普及率目標値、完了時点の汚水処理人口普及率を取りまとめた(別紙2)。

連携事業の認定から平成 17 年度末までに、愛知県渥美町(現:田原市)において下水道及び農業集落排水施設が新規に供用開始され、茨城県小川町(現:小美玉市)においては下水道が新規に供用開始された。静岡県御殿場市、愛知県一宮町(現:豊川市)及び沖縄県南風原町においては農業集落排水施設が新規に供用開始されており、また、各市町において浄化槽の整備も進められ、順次供用が開始された。

平成 17 年度末の汚水処理人口普及率は、連携事業着手前である平成 12 年度末と比較して急上昇しており、茨城県小川町(現:小美玉市)で 41.1%(+30.2%)、静岡県御殿場市で 44.9%(+12.3%)、愛知県渥美町(現:田原市)で 64.5%(+42.5%)、愛知県一宮町(現:豊川市)で 58.5%(+18.0%)、沖縄県南風原町で 61.8%(+14.5%)となった。

全国の汚水処理人口の普及率は、平成 12 年度末には 71.4%であったものが、平成 17 年度末では 80.9%になり、5 年間で 9.5%上昇したが、平成 13 年度認定市町についてみると、この 5 か年の間に平均で 19.3%上昇した。

連携事業の実施により、汚水処理施設整備の促進が図られたといえる。



[平成13年度認定市町における効果事例]

※) 平成17年度に連携事業を完了した5市町の汚水処理人口普及率の平均の推移である。

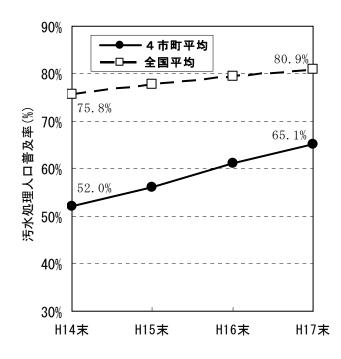
(2) 平成 17 年度に連携事業の中間年度を迎えた市町の状況

平成 15 年度認定の 4 市町 (別紙 1 参照) は、平成 17 年度で連携事業の中間年度 (3 年目) を迎えたが (平成 19 年度で完了予定)、これら市町における、認定時点の汚水処理人口普及率、平成 17 年度末時点の汚水処理人口普及率、認定時における平成 19 年度末の汚水処理人口の普及率目標値を取りまとめた (別紙 3)。

連携事業の認定から平成 17 年度末までに、山形県酒田市において農業集落排水施設が新規に供用開始された。兵庫県西淡町(現:南あわじ市)においては下水道、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設が新規に供用開始されており、また、各市町において浄化槽の整備も進められ、順次供用が開始されている。

平成17年度末の汚水処理人口普及率は、連携事業着手前である平成14年度末と比較して3年間で順調に上昇しており、山形県酒田市で73.8%(+15.7%)、愛知県新城市で56.1%(+5.0%)、兵庫県西淡町(現:南あわじ市)で30.8%(+16.6%)、香川県飯山町(現:丸亀市)で58.5%(+12.8%)となった。

全国の汚水処理人口の普及率は、平成14年度末には75.8%であったものが、平成17年度末では80.9%になり、3年間で5.1%上昇したが、平成15年度認定市町についてみると、この3か年の間に平均で13.1%上昇した。



[平成15年度認定市町における効果事例]

※) 平成17年度に連携事業の中間年度を迎えた4市町の汚水処理人口普及率の平均の推移である。

2. 汚水処理施設からの放流水質の状況について

(1) 平成 17 年度に連携事業を完了した市町の状況

平成17年度に連携事業を完了した市町の各汚水処理施設における平成17年度末時点の年平均放流水質を調査し、水素イオン濃度(pH)、生物化学的酸素要求量(B0D)、 浮遊物質量(SS)等各値を取りまとめた(別紙4)。

下水道の年平均の放流水質は、5 箇所の終末処理場で調査した結果である。農業集落排水施設の年平均の放流水質は、9 箇所の汚水処理施設で調査した結果である。また、浄化槽の放流水質は、補助事業による総設置基数 3,945 基中 21 基 (BOD は 13 基)で調査した結果である。

	рН	BOD (mg/1)	S S (mg/1)
下水道	6.8~7.3	0.5以下*~6.1	0.4~4.5
農業集落排水施設	6.5~7.1	1.3~9.6	1.6~6.8
漁業集落排水施設	_	_	_
浄化槽	6.6~7.5	1.9~18.7	_

[※]定量下限値(定量しうる再下限の濃度)以下である。

(2) 平成 17 年度に連携事業の中間年度を迎えた市町の状況

平成 17 年度に連携事業の中間年度を迎えた市町の各汚水処理施設における平成 17 年度末時点の年平均放流水質を調査し、水素イオン濃度 (pH)、生物化学的酸素要求量 (BOD)、浮遊物質量 (SS) 等各値を取りまとめた (別紙 5)。

下水道の年平均の放流水質は、4 箇所の終末処理場で調査した結果である。農業集落排水施設の年平均の放流水質は、6 箇所の汚水処理施設で調査した結果である。漁業集落排水施設の年平均の放流水質は、2 箇所の汚水処理施設で調査した結果である。また、浄化槽の放流水質は、補助事業による総設置基数 4,125 基中 172 基 (BOD は 64 基)で調査した結果である。

	рН	BOD (mg/1)	S S (mg/1)
下水道	6.8~7.2	1.5~8.6	1.5~5.1
農業集落排水施設	6.8~7.6	3.6~8.4	1.5~7.7
漁業集落排水施設	7.1~7.4	0.9~2.0	2. 0
浄化槽	5.7~8.5	0.5~99.0	2.6~8.0

3. 公共用水域の水質保全に向けた地域の取組

(1) 平成17年度に連携事業を完了した市町

平成17年度に連携事業を完了した市町では、施設整備の他に以下のような公共用水域の水質保全に向けた取組がなされている。

都道府県名	市町名	公共用水域の水質保全に向けた地域の主要な取組
茨城県	小川町 (現:小美玉市)	学童を対象にした下水道の授業実施及び下水道に関する標語・絵画の募 集、パンフレット配布・市広報紙等による下水道事業の啓発
静岡県	御殿場市	市広報紙・イベントによるPR、パンフレット類の配布、 事業説明会等の会合の席でPR
愛知県	渥美町 (現:田原市)	小学生を対象に水質保全に関する訪問授業、環境美化の日に エコフェスタを開催、農業集落排水処理場の見学会
愛知県	一宮町 (現:豊川市)	町広報紙等によるPR
沖縄県	南風原町	町広報紙への掲載・パンフレットの配布によるPR、下水道 親子体験学習及び下水道絵画コンクールの開催

(2) 平成 17 年度に連携事業の中間年度を迎えた市町

平成17年度に連携事業の中間年度を迎えた市町では、施設整備の他に以下のような 公共用水域の水質保全に向けた取組がなされている。

都道府県名	市町名	公共用水域の水質保全に向けた地域の主要な取組
山形県	酒田市	市広報紙・パンフレット・下水道普及促進デー・出前講座・ 施設見学等によるPR、普及協力員による個別訪問
愛知県	新城市	市広報紙等によるPR、環境教室の開催
兵庫県	西淡町 (現:南あわじ市)	下水処理場の見学会、市広報紙・ケーブルテレビ等による PR
香川県	飯山町 (現:丸亀市)	下水道の日にポスター展及び広報車による広報活動を実施、川の日に魚のつかみ取りや清掃を実施